

2021年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくります。また、就学前児童の保護者が、多様で柔軟な働き方や生き方を実現することができるよう、様々なニーズに合わせた教育・保育サービスが提供される環境をつくります。	他自治体の取り組み等	◆待機児童数(2020年度実績) 都内区部平均:12人 都内市部平均:26人 町田市:76人 ◆一時預かり事業実施カ所数(2021年度実績) 都内市部平均:13カ所 町田市:47カ所(26市中1位)
所管事務	◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・認証保育所の運営支援に関すること ◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること ◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額(保育料)に関すること		

2. 2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆待機児童数は2019年度比で減少しました。今後も教育・保育施設利用者を支援するため、相談対応や情報提供に力を入れていく必要があります。
◆幼児教育・保育の無償化による制度改正や新型コロナによる制度新設により、教育・保育行政にかかる事務が増加しています。
◆少子化により未就学児数は減少傾向にありますが、一方で女性の就業率の上昇等により、保育のニーズは年々高まっています。今後も待機児童や入所申し込み状況の動向を注視しつつ、保育の質の確保及び向上にも取り組んでいく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナの拡大や台風による風水被害など、予期せぬ事態へ対応できるよう、包括連携協定先とともに教育・保育施設の支援を行います。 ◆幼保小接続に関する理解を促進するため、幼保小連携推進担当者連絡会等で教職員同士の交流の機会を提供します。	◆安心安全に保育できる環境を整えるため、保育の質の確保及び向上を支援します。 ◆安定した園運営のため、施設及び関連部署と連携し、保育士の人材確保や育成を支援します。

取組状況	○ ◆「町田市認可保育所・幼稚園等災害対応ガイドライン」の改定、及びモデル園による防災マニュアル作成の支援を実施しました。 ◆幼保小連携について担当者連絡会や学識者を講師として招いたりリモート講演会を開催し、幼保小接続の理解促進を図りました。 ◆「保育士等人材確保PT」において、保育補助者等雇上げ補助の活用や保育園見学バスツアーを、2022年度に実施することを決定しました。
------	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	-	-	-	0	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	130	76	75		(2022年度)	
月あたり入所児童数	人	目標	-	-	-	-	※	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園・幼稚園等) ※ニーズ量による
		実績	10,809	10,941	11,060			
月あたり一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	※	延べ利用人数/12月(保育所・認定こども園等) ※ニーズ量による
		実績	3,119	2,665	3,515			

②成果指標およびその他成果の説明

◆2022年4月1日時点の待機児童数は2021年4月1日と比べて1人減少しました。 ◆一時預かり・定期利用保育受け入れ人数は、2020年度と比較し月あたり850人増加しました。 ◆利用者支援として、教育・保育施設の入所相談を延べ436人に対し実施するとともに、保育所の入所申込等の出張講座を10回開催しました。また、講座に参加できない保護者向けに動画を作成し、公開しました。 ◆新型コロナウイルス感染症対策として、保育所が休園した場合の代替保育の実施や、保育士のワクチン優先接種の確保、保育所等への補助事業の前倒し等、迅速に対策を講じ、保育の提供を継続しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	243,627	247,257	234,480	△ 12,777	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,299	21,206	20,007	△ 1,199	保険料	0	0	0	0
物件費	79,684	41,671	42,490	819	国庫支出金	4,938,496	6,159,250	6,252,311	93,061
うち委託料	76,075	40,432	40,974	542	都支支出金	4,898,256	5,709,249	5,767,088	57,839
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,120,858	556,291	613,965	57,674
扶助費	14,189,824	15,149,948	15,972,571	222,623	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,635,261	2,764,761	3,172,763	408,002	その他	31,785	25,003	34,343	9,340
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,989,395	12,449,793	12,667,707	217,914
不納欠損引当金繰入額	0	2,908	799	△ 2,109	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,188,244	△ 5,780,440	△ 6,177,681	△ 397,241
賞与・退職手当引当金繰入額	29,243	23,688	22,285	△ 1,403	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	17,177,639	18,230,233	18,845,388	615,155	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 6,188,244	△ 5,780,440	△ 6,177,681	△ 397,241
特別費用(g)	0	73	5,797	5,724	特別収入(f)	127	2	1	△ 1
特別収支差額(f)-(g)=(h)	127	△ 71	△ 5,796	△ 5,725	当期収支差額(e)+(h)	△ 6,188,117	△ 5,780,511	△ 6,183,477	△ 402,966

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 1,121,727千円 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金 44,994千円 都支出金返還金 210,242千円 国庫支出金返還金 162,841千円など	子どものための教育・保育給付費 5,539,228千円 子育てのための施設等利用給付交付金 392,474千円 子ども・子育て支援交付金 181,521千円 保育対策総合支援事業費補助金 139,088千円
主な増減理由	補助金の確定に伴う国庫支出金返還金及び都支出金返還金が242,161千円、施設数増加に伴う保育所等運営費加算補助金が28,519千円、幼児教育振興事業補助金が21,478千円増加。	施設数の増加に伴う子どものための教育・保育給付費の国庫負担金の増などにより、93,061千円増加。
勘定科目	扶助費	都支支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営費 10,219,650千円 幼稚園・認定こども園施設型給付費 3,446,443千円 地域型保育給付費 1,007,691千円 施設等利用給付費 670,211千円など	子どものための教育・保育給付費 2,609,648千円 子育て推進交付金 1,638,213千円 東京都多子世帯負担軽減事業補助金 318,837千円 保育士等キャリアアップ補助金 263,830千円など
主な増減理由	認可保育所、小規模保育所の新規開設などにより、施設型給付費が201,356千円増加。	施設数の増加に伴う子どものための教育・保育給付費の都負担金の増や、東京都多子世帯負担軽減事業補助金の増などにより、57,839千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	20,021	19,042	△ 979	流動負債	14,122	22,589	8,467
	不納欠損引当金	△ 3,523	△ 3,493	30		882	5,015	4,133
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	13,240	17,574	4,334
	土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	161,866	154,911	△ 6,955
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	161,866	154,911	△ 6,955
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	175,988	177,500	1,512
	土地	0	0	0	純資産	△ 159,490	△ 161,951	△ 2,461
	工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	16,498	15,549	△ 949	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	16,498	15,549	△ 949					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 19,042千円	特になし	特になし
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症による休園や登園自粛に対する保育料の日割りにより、979千円の減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,672,454	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	18,853,469	社会資本整備等投資活動支出	5,643	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,181,015	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,643	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 6,186,658
				一般財源充当調整額	6,186,658

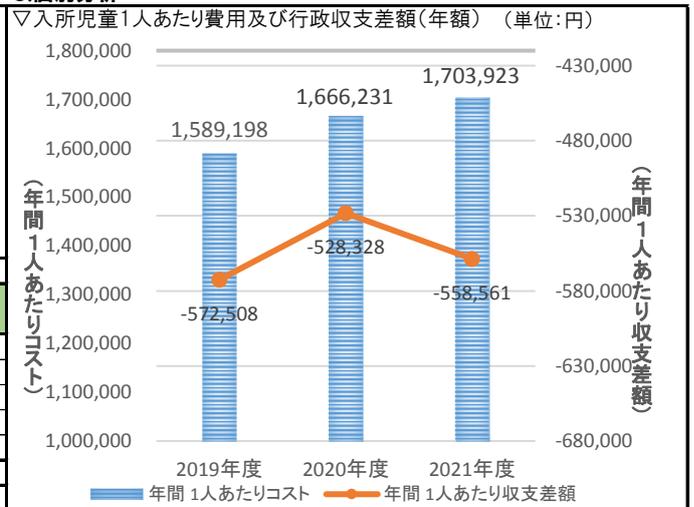
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
入所や支給認定に関すること	7.8	0.9		8.0	4.5	21.2	23.6
保育料収納事務に関すること	0.9			0.9		1.8	2.1
施設の運営支援に関すること	11.6			3.2	1.5	16.3	16.8
その他(統括、予算・決算、庶務)	5.7	0.1		0.7	1.3	7.8	7.7
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	26.0	1.0	0.0	12.8	7.3	47.1	50.2
2020年度 歳出目 合計	27.0	1.2	0.0	15.0	7.0	50.2	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆認可保育所や小規模保育所の新規開設、幼稚園の認定こども園移行などにより、月あたり入所児童数は119人増加、行政費用は約6億円増加しました。
- ◆入所児童数の増加により、保育料収入は約6千万円増加、国庫支出金・都支出金の補助額は約1億円増加しました。
- ◆AI-OCRやRPAの導入等の業務効率化によって事業に関わる人員は3.1人減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆2020年度に引き続き、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために、マスクや消毒液等、保育施設での感染症対策に必要な物品購入経費の補助を行いました。
- ◆コロナ禍における保育士等の処遇改善を図るため、国による「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業」を活用し、町田市内教育・保育施設に対し約4千万円の補助を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、待機児童は引き続き発生していますが、地区や年齢に偏りが見られるため、地域の状況や年齢に応じた受け皿の確保が必要です。
- ◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が、経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制づくりが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆待機児童対策として、保育園への入所選考スケジュールを見直し、施設選びの時間を確保します。 ◆保育所の余裕スペースを活用し、待機児童が多い1歳児の受け皿を確保します。 ◆保育の質の向上のために、保育コンシェルジュによる施設訪問及び保育士サポートロイヤーを導入します。	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	民間等保育所運営事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

1.事業概要

事業目的 保護者の就労や疾病等の事由により保育を必要とする子育て世帯が、安心して働き、暮らすことが出来るよう、各々の生活スタイルやニーズに対応した保育サービスを提供することです。
民間保育所の運営を支援することで、保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供することです。

基本情報	根拠法令等				市内認可保育所数(2021年4月)	69箇所
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度		
	受益者負担比率	9.9%	4.9%	5.5%		

2.2020年度末の総括および2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の保育ニーズに応じて、1人でも多くの児童が入所できるように保育施設や保育サービスの利用相談を充実する必要があります。
- ◆保育の質の向上を図るために、業務のICT化等を支援し、保育所職員の業務負担軽減や働きやすい環境整備を行う必要があります。
- ◆保育所の安定的な運営のために、人材確保プロジェクトチームを立ち上げ、保育士確保の対策や保育士等の働く環境の向上に努める必要があります。
- ◆保育施設に対し、新型コロナ拡大防止の徹底を図りながら、保育を継続的に実施するための支援をすることがあります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆	新型コロナ拡大防止のための感染症対策の徹底や施設の体制強化など、安定的な保育を維持していくための支援を行います。 ◆申請書類等のはんこレスや電子データ化を進め、保育所における業務負担の軽減を図ります。	◆市内保育所からの相談に対応し、保育の質の確保及び向上を図ります。また、保育コンシェルジュの持つ知識と経験を保育所職員に展開することで、いきいきと働ける環境を実現し、離職防止にもつなげ、利用者の安定的・継続的な保育を提供します。

取組状況 ○ ◆市内の保育施設が新型コロナ対策を徹底して保育を継続するために、補助対象事業及び補助対象経費を拡充し、安全安心な保育環境の確保を図りました。 ◆各種申請の電子化を進め、保育所における業務負担の軽減に努めました。 ◆保育コンシェルジュによる相談について、従来の運用に加え、2022年度から受付の電子申請化やリモートでの相談を開始するための環境を整備しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
月あたり民間保育所入所児童数	人	目標	-	-	-	-	6,160	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所)※入所児童は月ごとに認定。
		実績	6,203	6,213	6,085			
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	増	増	年間定期保育延べ人数/12月(保育所)
		実績	543	435	571			

②成果指標およびその他成果の説明

◆民間保育所の入所児童数は128人減少しました。 ◆定期利用保育は登園自粛期間があつても、新型コロナ対策事業等の実施により、2020年度から受け入れ延べ人数が136人増加しました。 ◆町田市の保育所等において、保育の質向上推進を目指し、子どもの人権・人格を尊重した保育を継続して実施するための基本的な指針として、「町田市保育の質向上推進ガイドライン」を策定しました。 ◆保育士等の処遇改善を図るため、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業において、市内全施設・事業所が収入の3%程度の引き上げを実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	89,852	88,536	80,293	△ 8,243	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0		国庫支出金	3,279,306	3,952,256	3,891,594	△ 60,662
	うち委託料	0	0	0	0		都支出金	3,304,783	3,727,700	3,301,221	△ 426,479
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	1,120,858	556,291	613,965	57,674
	扶助費	10,252,325	10,289,636	10,219,650	△ 69,986		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	947,482	951,326	950,836	△ 490		その他	0	140	1,973	1,833
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	7,704,947	8,236,387	7,808,753	△ 427,634
	不納欠損引当金繰入額	0	2,908	799	△ 2,109		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,589,369	△ 3,111,148	△ 3,449,477	△ 338,329
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,657	15,129	6,652	△ 8,477		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	11,294,316	11,347,535	11,258,230	△ 89,305		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,589,369	△ 3,111,148	△ 3,449,477	△ 338,329
	特別費用(g)	0	73	2,142	2,069		特別収入(f)	23,730	2	2,875	2,873
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	23,730	△ 71	733	804		当期収支差額(e)+(h)	△ 3,565,639	△ 3,111,219	△ 3,448,744	△ 337,525

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格等) 7,955,613千円 民間保育所運営支援事業(特別保育分) 2,264,037千円	子どものための教育・保育給付費 3,724,587千円 子ども・子育て支援交付金 86,502千円 保育対策総合支援事業費補助金 80,505千円 入所児童数が減少したことにより60,662千円減少。
主な増減理由	入所児童数が減少したことにより69,986千円減少。	

勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 626,697千円 一時預かり事業・定期利用保育事業補助金 109,767千円 保育士等キャリアアップ補助金 71,479千円など	児童保育費負担金 613,965千円
主な増減理由	新制度の開始に伴い、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金が30,455千円皆増。保育所等運営費加算補助金が17,592千円、新型コロナ対策事業が7,382千円減少。	各施設の休園を最小限に抑制したことにより57,674千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間保育所運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2021	6,085	1,850,161	23,743	入所児童数が減少したことにより、1人あたりのコストが23,743円増加(+1.3%)しました。
		2020	6,213	1,826,418	5,635	
		2019	6,203	1,820,783		
民間保育所運営に係る施設1箇所あたり年間コスト	箇所	2021	69	163,162,754	△ 1,294,275	入所児童数が減少したことにより、1箇所あたりのコストが1,294,275円減少(△0.8%)しました。
		2020	69	164,457,029	771,290	
		2019	69	163,685,739		

④貸借対照表

(単位:千円)

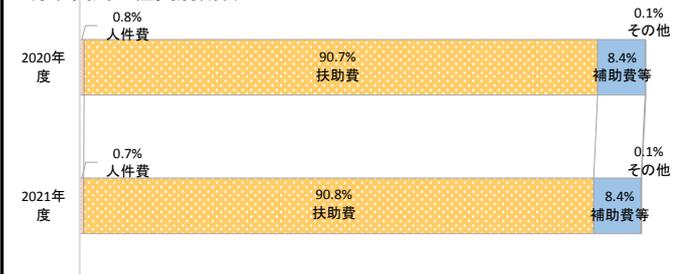
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	19,958	18,923	△ 1,035	流動負債	6,162	11,666	5,504	
	不納欠損引当金	△ 3,523	△ 3,493	30	還付未済金	881	5,014	4,133	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,281	6,652	1,371
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	68,263	60,809	△ 7,454
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	68,263	60,809	△ 7,454
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	74,425	72,475	△ 1,950	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 57,990	△ 57,045	945
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 57,990	△ 57,045	945	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	16,435	15,430	△ 1,005	
	資産の部合計	16,435	15,430	△ 1,005					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 18,923千円	特になし	特になし
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症による休園や登園自粛に対する保育料の日割りにより、1,035千円の減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

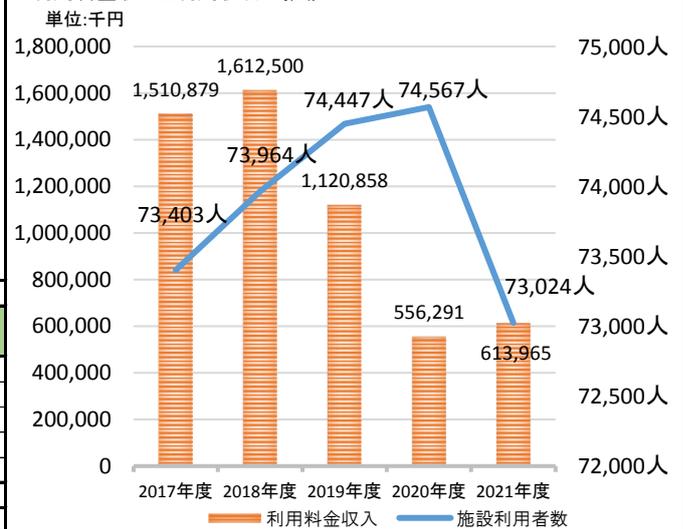


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
民間等保育所運営事業	9.8			3.7	0.3	13.8	14.4
民間等保育所運営支援補助事業	0.4					0.4	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	10.2	0.0	0.0	3.7	0.3	14.2	14.7
2020年度 特定事業 合計	11.4	0.0	0.0	3.0	0.3	14.7	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆OCR、RPAの導入等の業務効率化によって事業に関わる人員が減少したことや、月あたりの入所児童数が128人減少したため、行政費用が約89,305千円減少しました。
 ◆各施設の休園を最小限に抑制したことにより、登園日数が増加し、保育料収入が約57,674千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年度に引き続き、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために、マスクや消毒液等、保育施設での感染症対策に必要な物品購入経費の補助を行い、各施設の休園を最小限に抑制することができました。
 ◆コロナ禍における保育士等の処遇改善を図るため、国による「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業」を活用し、町田市内の教育・保育施設に対し約3千万円の補助を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民の様々な保育ニーズに応じて、1人でも多くの利用者の要望に沿った保育サービスを提供するために、利用相談を充実させる必要があります。
 ◆保育士確保の対策や保育士等の働く環境の向上のために、「保育士等人材確保PT」における検討の結果に基づき、引き続き課題解決の取り組みを実施する必要があります。
 ◆保育施設に対し、感染症対策をするための支援を継続する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆感染症対策を徹底し、休園を最小限に抑制するための支援を引き続き行います。 ◆利用者のサービス向上のため、オンラインによる各種申請、相談を実施します。 ◆保育現場の負担軽減を図るため、保育コンシェルジュによる相談支援や、事務手続きの電子化等による業務の効率化を促進させます。	◆市内保育所からの相談に対応し、保育の質の確保・向上を図り、いきいきと働ける環境を整備します。 ◆利用者の様々な生活スタイルや保育ニーズに対応し、利用者の安定的・継続的な保育サービスを提供します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	送迎保育ステーション事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 児童を送迎保育ステーションから日中在籍する保育所等まで送迎することによって、待機児童の解消を目指すとともに、定員に余裕のある施設の有効活用を図り利用者の選択肢を増やします。

基本情報	根拠法令等				保育実施日	月曜日から土曜日まで
	利用定員(単位:人)	2019年度	2020年度	2021年度	保育時間	7時～9時、16時～18時
		30	30	32	(延長保育)	(18時～20時)
					利用料	月2,000円(延長保育30分150円/上限6,000円)

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆待機児童数は2019年度比で減少しましたが、送迎実績や今後の待機児童数、各施設の利用定員の状況等を踏まえ、引き続き送迎保育ステーション事業の検証を行う必要があります。
- ◆子どもの安全を配慮した運用方法の検討を引き続き行う必要があります。新型コロナの拡大防止に伴う対応についても、複数の保育所を往来する事業の特性上、対策を強化し、保護者や送迎先保育所等との連携、対応マニュアルの整備を深めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆受託事業者と協議をし、送迎バスの利用定員の拡充(30人→32人)を目指します。	◆受託事業者が独自に保有する送迎バス(園バス)の定員に空きがある際に、送迎保育ステーション利用児童を園バスで送迎することで、利用定員の拡充を目指します。	◆送迎保育ステーションの利用状況や待機児童の地域偏在等の状況、今後の施設整備の動向等を踏まえ、将来展望を検証します。	
取組状況	○	◆2021年4月に、送迎バスの利用定員数を32人に増加させました。 ◆2021年5月からは、事業者と連携し、送迎保育ステーション利用児童を園バスで送迎することで、利用定員数を37人に増加させました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
送迎保育ステーション利用定員数	人	目標	5,000	7,500	8,000	8,000	8,000	利用定員数×250日(年間運行日数) ※2019年度までは延べ利用人数
		実績	5,948(※)	7,500	9,145		(2022年度)	
一時預かり・定期利用保育延べ利用人数	人	目標	-	-	-	-	-	一時預かり・定期利用保育利用事業の延べ利用人数
		実績	1,113	589	883			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用定員数を増加させた結果、年間の利用定員数は2020年度比で1,645人増加しました。
- ◆送迎保育ステーションとして使用していない時間帯は、一時預かり事業を実施しました。一時預かり保育利用者は476人(2020年度194人)、定期利用保育利用者は407人(2020年度395人)となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額
			A	B	B-A			A	B	B	B-A
行政費用	人件費	3,481	1,826	2,461	635	地方税	0	0	0	0	
	物件費	37,918	38,851	39,443	592	国庫支出金	14,884	15,560	20,344	4,784	
	うち委託料	37,918	38,851	39,443	592	都支支出金	3,852	3,667	2,961	△ 706	
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	補助費等	8,788	4,968	5,449	481	その他	936	909	2,619	1,710	
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	19,672	20,136	25,924	5,788	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 30,599	△ 26,161	△ 22,426	3,735	
	賞与・退職手当引当金繰入額	84	652	997	345	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
	行政費用 小計 (b)	50,271	46,297	48,350	2,053	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 30,599	△ 26,161	△ 22,426	3,735	
特別費用 (g)	0	0	43	43	特別収入 (f)	1,700	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,700	0	△ 43	△ 43	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,899	△ 26,161	△ 22,469	3,692		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	送迎保育委託料 39,443千円	保育対策総合支援事業費補助金 19,101千円 子ども・子育て支援交付金 1,243千円
主な増減理由	送迎バス抗菌コーティングの実施等により592千円増加。	補助額の増額改正により保育対策総合支援事業費補助金が5,305千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	一時預かり・定期利用保育事業補助金 5,076千円 保育士等キャリアアップ補助金 373千円	子ども・子育て支援交付金 1,243千円 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 1,007千円 保育士等キャリアアップ補助金 711千円
主な増減理由	一時預かり利用児童の実績数増加により一時預かり・定期利用保育事業補助金が534千円増加。	定期利用保育の算出方法に伴い保育士等キャリアアップ補助金が391千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
送迎保育ステーション利用延人数1人あたり年間コスト	人	2021	9,145	5,287	△ 886	利用定員数を増加させたことにより、1人あたりの年間コストが886円減少(△14.4%)しました。
		2020	7,500	6,173	△ 2,279	
		2019	5,948	8,452		
一時預かり・定期利用保育利用延人数1人あたり年間コスト	人	2021	883	54,757	△ 23,846	日中の空き時間を活用した一時預かり事業・定期利用保育事業の利用者数が増加したことにより、1人あたりの年間コストが23,846円減少(△30.3%)しました。
		2020	589	78,603	33,436	
		2019	1,113	45,167		

④貸借対照表

(単位:千円)

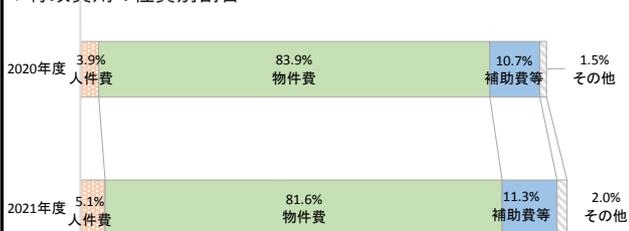
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	63	119	56	流動負債	116	216	100	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	1	1	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	115	215	100
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,576	2,193	617
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,576	2,193	617
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,692	2,409	717	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,629	△ 2,290	△ 661
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 1,629	△ 2,290	△ 661	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	63	119	56		
資産の部合計		63	119	56					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	送迎保育ステーション保護者負担金 119千円	特になし	特になし
主な増減理由	送迎保育ステーション保護者負担金未納のため、56千円の増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



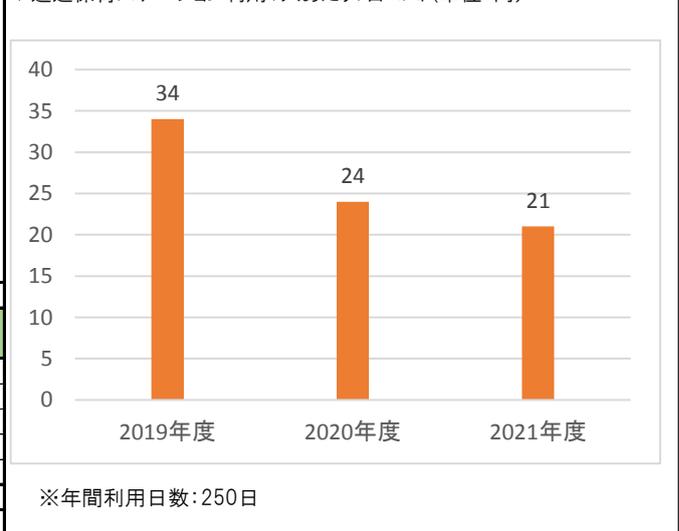
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
送迎保育ステーション事業	0.4					0.4	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
2020年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

6.個別分析

▽送迎保育ステーション利用1人あたり1日コスト(単位:円)



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆利用定員数を増加させたことにより、月ごとの送迎保育空き待ち希望者は、最少で1人となりました。
- ◆利用定員数が30人から37人へ増加したため、送迎保育ステーション事業に係る単位あたりコストは低下しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆バスの車内は密になりやすいため、車内に抗菌コーティングを実施し、感染症対策を強化しています。
- ◆感染症対策のための経費(消耗品や備品の購入費用等)に対し補助を行ったことにより、保育を継続的に実施することができました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆待機児童数は、2020年度末時点から1人減少し75人となりましたが、引き続き保育ニーズや既存施設の空き状況などを踏まえ、送迎保育ステーション事業について研究していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
待機児童解消のための一つの手法として、事業者と連携して、引き続き送迎保育ステーション事業を実施していきます。	◆「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しにあわせ、送迎保育ステーション事業のあり方について、引き続き研究していきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。	他自治体の取り組み等	◆病児保育について、八王子市及び相模原市と、広域利用協定を締結しています。相模原市との広域利用協定は、都道府県の域を越えた全国初の広域利用協定になります。
所管事務	◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の施設整備、運営支援に関すること ◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南地域、町田地域の0～2歳児を中心に待機児童がいる状況が続いているため、施設整備を行う必要があります。
◆病児保育施設は、市内に町田地域1施設、忠生地域1施設の2施設のみとなっており、他地域(特に南地域)の利用希望者にとっては利用しにくい状況になっています(病児・病後児保育事業の広域利用に関する協定により、八王子市及び相模原市の計5つの病児保育施設を利用することができます)。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆南地域の保育の受け皿を確保するため、2021年度に小規模保育事業所1園、2022年度に認可保育所1園の整備を行います。 ◆病児・病後児保育の更なる利便性向上のため、2021年度に南地域に病児保育施設1施設の整備を行います。		◆待機児童数の状況や、計画の内容なども加味しながら、引き続き保育の受け皿の確保などについて、検討を進めていきます。	
○	◆南地域に小規模保育事業所1園の整備を行い、2022年4月に開所しました。また、2023年4月開所の認可保育所についても、整備を進めています。 ◆南地域に病児保育施設1施設の整備を行い、2022年4月に開所しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育サービス提供率(0～2歳児/3号児)	%	目標	40.4	40.4	40.4	46	48	翌年度4月1日時点の保育サービス定員数÷人口×100
		実績	42.2	45.3	46.4		(2026年度)	
ファミリー・サポート・センター延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数
		実績	7,693	4,800	6,427			
病児・病後児保育施設延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	病児・病後児保育施設の延べ利用者数
		実績	1,534	665	1,670			

②成果指標およびその他成果の説明

◆小規模保育事業所整備などの結果、待機児童がいる0～2歳児の保育所等定員数が2020年度の3,631人から3,649人に増加(+0.5%)したことなどにより、保育サービス提供率は46.4%に上昇しました。◆ファミリー・サポート・センターの利用促進のため、出張登録を開始しました。延べ利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの回復などにより、2020年度から1,627人増加し(+33.9%)、6,427人となりました。◆病児・病後児保育の延べ利用者数は、病児保育室おおきな樹(町田地域)の開所日数増加などにより、2020年度から1,005人増加し(+251.1%)、1,670人となりました。◆保育士確保のため、他自治体と共催で就職相談会を実施しました。また、教育・保育施設の代表と、今後の保育士確保策について検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	1,279,800	1,349,690	1,261,157	△ 88,533	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	39,849	30,201	34,103	3,902	保険料	0	0	0	0
物件費	243,224	269,028	291,092	22,064	国庫支出金	178,464	398,793	145,445	△ 253,348
うち委託料	123,309	149,917	180,529	30,612	都支支出金	331,664	409,244	293,173	△ 116,071
維持補修費	4,798	4,987	8,802	3,815	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	520,429	501,800	502,855	1,055
補助費等	349,712	682,005	308,261	△ 373,744	その他	31,970	35,221	38,358	3,137
減価償却費	53,204	53,204	53,204	0	行政収入 小計(a)	1,062,527	1,345,058	979,831	△ 365,227
不納欠損引当金繰入額	274	230	183	△ 47	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 986,431	△ 1,206,357	△ 1,099,557	106,800
賞与・退職手当引当金繰入額	117,946	192,271	156,689	△ 35,582	金融収支差額 (d)	△ 5,260	△ 4,872	△ 4,473	399
行政費用 小計 (b)	2,048,958	2,551,415	2,079,388	△ 472,027	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 991,691	△ 1,211,229	△ 1,104,030	107,199
特別費用 (g)	6,262	542	34,661	34,119	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 6,262	△ 542	△ 34,661	△ 34,119	当期収支差額 (e)+(h)	△ 997,953	△ 1,211,771	△ 1,138,691	73,080

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 1,261,157千円 (うち時間外勤務手当 34,103千円)	子ども・子育て支援交付金 108,105千円 保育対策総合支援事業費補助金 24,708千円 子ども・子育て支援整備交付金 11,677千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 955千円
主な増減理由	公立保育園3園で給食調理業務委託を開始したことなどによる職員構成変動により、人件費が88,533千円減少。	保育施設の整備数が2020年度の4施設から1施設になったことにより、保育所等整備交付金が223,801千円減少、保育対策総合支援事業費補助金が47,420千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 123,996千円 施設借上費補助金 58,178千円 保育所等整備事業補助金 43,253千円 病児保育施設整備費等補助金 37,705千円など	子育て推進交付金 100,751千円 子ども・子育て支援交付金 87,922千円 病児保育施設整備費補助金 23,354千円 保育所等賃借料補助事業補助金 21,937千円など
主な増減理由	保育施設の整備数が2020年度の4施設から1施設になったことにより、保育所等整備事業補助金が438,250千円減少。病児保育施設の整備により、病児保育施設整備費等補助金が37,705千円増加。	保育施設の整備数が2020年度の4施設から1施設になったことにより、待機児童解消区市町村支援事業補助金が108,567千円減少。病児保育施設の整備により、病児保育施設整備費補助金が23,354千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,699	920	△ 779	流動負債	134,215	162,824	28,609	
	不納欠損引当金	△ 230	△ 183	47		還付未済金	37	75	38
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	58,000	58,266	266
固定資産	有形固定資産	2,252,003	2,198,799	△ 53,204		賞与引当金	76,178	104,483	28,305
	土地	1,083,537	1,083,537	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,972,476	1,972,476	0	固定負債	1,593,457	1,520,015	△ 73,442	
	建物減価償却累計額	△ 804,010	△ 857,214	△ 53,204		地方債	683,529	625,263	△ 58,266
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	909,928	894,752	△ 15,176
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,727,672	1,682,839	△ 44,833	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	535,800	526,697	△ 9,103	
	建設仮勘定	0	0	0		地方債	683,529	625,263	△ 58,266
	その他の固定資産	10,000	10,000	0		退職手当引当金	909,928	894,752	△ 15,176
資産の部合計	2,263,472	2,209,536	△ 53,936	負債及び純資産の部合計	2,263,472	2,209,536	△ 53,936		

④貸借対照表の特徴的事項

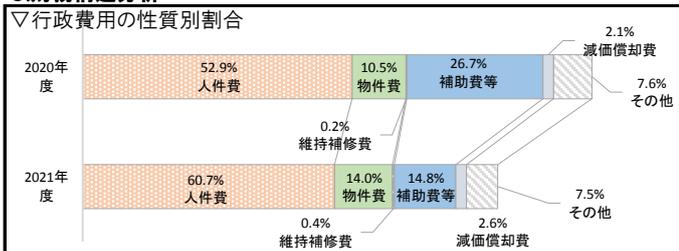
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬くりの家保育園 382,069千円 公立保育園(4園) 235,086千円 ききょう保育園 158,658千円など	公立保育園(5園) 1,771,988千円 森野三丁目保育園 200,488千円	社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出 捐金 10,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により53,204千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

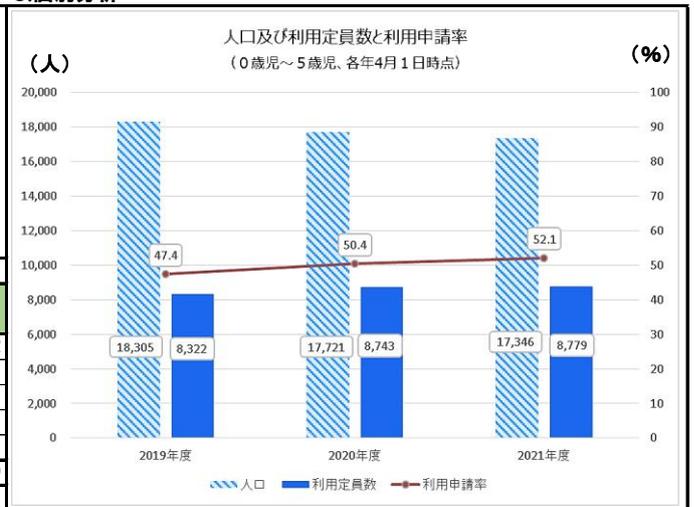
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	980,112	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,051,703	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	58,000
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,071,591	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 58,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,129,591
				一般財源充当調整額	1,129,591

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
公立保育園運営事業	104.3	0.2	1.0	79.9	36.2	221.6	235.2
地域子育て相談センター事業	21.9			17.5		39.4	41.8
その他子育て推進事業	10.8	0.8		2.5		14.1	13.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	137.0	1.0	1.0	99.9	36.2	275.1	290.9
2020年度 歳出目 合計	134.9	1.0	1.0	110.0	44.0	290.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆小規模保育事業所1園の整備により定員を19人増やしました。子どもの人口は減少していますが、保育施設への利用申請率が上昇しており、待機児童数は2021年4月の76人に対し、2022年4月は1人減少の75人となりました。◆給食調理業務委託を公立保育園3園で開始したことにより、給食調理業務委託料が51,084千円増加した一方で、会計年度任用職員の人員が計17.1人減少し、それに伴う人件費も減少しました。◆南地域に南町田病児保育室じんべえの整備を行い、施設整備に係る費用37,705千円を補助しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、夏季に予定していた保育士養成校での就職相談会などの市が主催する保育人材確保のための就職相談会を中止しました。◆病児・病後児保育施設、子育てひろば実施園に対し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を継続できるよう、国や都の補助制度を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に要する費用を3,623千円補助しました。◆ファミリー・サポート・センター、子育てひろばの延べ利用者数は回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年度と比較すると低い状況です。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆0~2歳児に待機児童がいる状況が続いているため、保育の受け皿の確保が必要です。◆病児保育施設は、市内に町田地域1施設、忠生地域1施設、南地域の3施設のみとなっています。広域利用に関する協定により、八王子市及び相模原市の計5つの病児保育施設を利用することができますが、鶴川地域の利用希望者にとっては利用しにくい状況になっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2023年4月開所の認可保育所1園の整備を行います。また、2023年度以降の施設整備計画を見直し、その内容に基づいた取り組みを実施します。 ◆病児・病後児保育の更なる利便性向上のため、鶴川地域の施設整備もしくは新たな近隣市との広域利用協定について、検討を行います。	◆待機児童解消を見据えて、施設の適正規模・適正配置を進めていきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	公立保育所運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 公立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法			施設の名称	こうさぎ保育園ほか4園		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	1982年3月1日ほか		
	受益者負担比率	6.5%	2.3%	2.9%		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	36.8%	39.4%	42.1%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保育システムの機能をより有効に活用し、保護者に対する保育園の情報発信の内容を拡大するとともに、保護者の利便性向上及び保育士の事務負担の更なる軽減を図る必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が高い園であっても安全性に問題はありますが、率が高い園ほど、細かな設備の不具合が生じる頻度が多くなっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆保育システムをより有効に活用し、保護者の利便性向上及び保育士の事務負担軽減につながる取組を検討し、実施していきます。	◆保育システムのアンケート機能を1園で試験導入し、これまでの紙による回答に加えWEBでも回答できるようにすることで、保護者の利便性向上を図るとともに、保育士のアンケート集約に係る時間を短縮することができました。	◆早急に建替えを実施する状況にはありませんが、今後も修繕によって施設を長寿命化し、建替えは公共施設再編計画に基づいて検討をしていきます。

取組状況	○	◆保育システムのアンケート機能を1園で試験導入し、これまでの紙による回答に加えWEBでも回答できるようにすることで、保護者の利便性向上を図るとともに、保育士のアンケート集約に係る時間を短縮することができました。 ◆アンケート機能の2022年度からの全園導入及び今後新たに活用する機能についての検討を行いました。
------	---	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計(市立保育園5園の合計数)
		実績	6,181	6,078	6,049			
障がい児保育延べ児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計(市立保育園5園の合計数)
		実績	462	353	337			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆在園児の保育、障がい児の受入、一時保育など、多岐にわたる保育ニーズに対応し、保育の提供を行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により休園になった保育園等に替わり保育を提供する代替保育を、2022年2月に都内で初めて開始しました。
- ◆児童が安心して過ごせるように、町田保育園のブロック塀撤去及びフェンス設置工事や大蔵保育園園庭の門扉設置工事を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	990,072	1,041,868	986,433	△ 55,435	地方税	0	0	0	0
物件費	129,564	146,388	166,934	20,546	国庫支出金	11,011	8,268	7,160	△ 1,108
うち委託料	20,852	37,913	67,448	29,535	都支出金	98,190	97,263	94,867	△ 2,396
維持補修費	4,798	4,987	8,802	3,815	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	520,429	501,800	502,855	1,055
補助費等	1,822	1,338	1,023	△ 315	その他	31,375	35,054	38,223	3,169
減価償却費	47,307	47,307	47,307	0	行政収入 小計(a)	661,005	642,385	643,105	720
不納欠損引当金繰入額	274	230	183	△ 47	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 618,615	△ 735,107	△ 707,663	27,444
賞与・退職手当引当金繰入額	105,783	135,374	140,086	4,712	金融収支差額(d)	△ 4,449	△ 4,104	△ 3,752	352
行政費用 小計(b)	1,279,620	1,377,492	1,350,768	△ 26,724	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 623,064	△ 739,211	△ 711,415	27,796
特別費用(g)	6,262	542	26,381	25,839	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 6,262	△ 542	△ 26,381	△ 25,839	当期収支差額(e)+(h)	△ 629,326	△ 739,753	△ 737,796	1,957

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	賄材料費 53,325千円 給食調理業務委託料 51,084千円 光熱水費 19,427千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 86,662千円 子ども・子育て支援交付金 5,158千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 2,547千円など
主な増減理由	給食調理について、公立保育園3園で調理業務委託を開始したことにより、保育園給食調理業務委託料が51,084千円増加、給食調理員派遣委託料が19,266千円減少。	主な増減理由	町田保育園ブロック塀撤去等工事により、子ども家庭支援包括補助事業費補助金が1,566千円増加。補助制度廃止により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が2,500千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設修繕料 4,640千円 町田保育園ブロック塀撤去及びフェンス設置工事費 3,777千円 大蔵保育園園庭門扉工事費 385千円	決算額の主な内訳	公立保育園児童保育運営費 450,323千円 公立保育園保育料 38,687千円 公立保育園特別保育料 13,845千円
主な増減理由	町田保育園にてブロック塀撤去及びフェンス設置工事を実施したことにより、工事費が3,777千円増加。大蔵保育園にて園庭門扉の工事を実施したことにより、工事費が385千円増加。	主な増減理由	2021年度は通常の保育提供を行ったため(2020年度は4月から6月にかけて登園自粛期間あり)、公立保育園児童保育運営費が7,193千円減少、公立保育園保育料が6,924千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育園運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2021	504	2,680,095	△ 36,852	人事異動に伴う職員構成変動による人件費の減少などにより、単位あたりコストが36,852円減少(△1.4%)しました。 *実績は、年間コスト算出のため、延べ在籍児童数を12で割った数値を使用。
		2020	507	2,716,947	232,248	
		2019	515	2,484,699		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

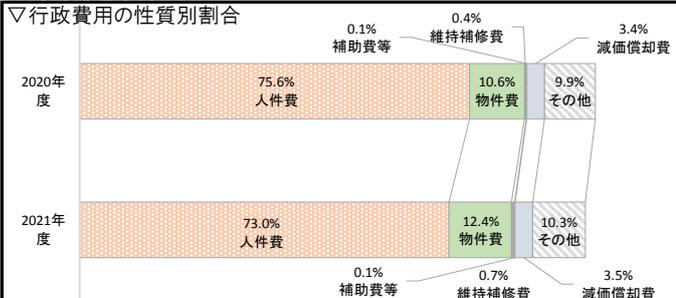
(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,699	920	△ 779	流動負債		92,378	115,840	23,462
	不納欠損引当金	△ 230	△ 183	47	還付未済金		37	75	38
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		35,357	35,574	217
固定資産	有形固定資産	1,309,205	1,261,899	△ 47,306	賞与引当金		56,984	80,191	23,207
	土地	235,087	235,087	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	1,771,988	1,771,988	0	固定負債		1,034,606	1,007,626	△ 26,980
	建物減価償却累計額	△ 697,870	△ 745,176	△ 47,306	地方債		362,014	326,439	△ 35,575
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		672,592	681,187	8,595
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,126,984	1,123,466	△ 3,518
	インフラ資産	0	0	0	純資産		183,690	139,170	△ 44,520
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		183,690	139,170	△ 44,520	
資産の部合計	1,310,674	1,262,636	△ 48,038	負債及び純資産の部合計		1,310,674	1,262,636	△ 48,038	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	大蔵保育園 117,263千円 こうさぎ保育園 83,214千円 山崎保育園 20,180千円など	町田保育園 489,446千円 大蔵保育園 390,623千円 山崎保育園 366,873千円など	山崎保育園 153,412千円 大蔵保育園 137,123千円 町田保育園 35,904千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により47,306千円減少。	2022年度に償還する金額を流動負債へ振替えたため、35,575千円減少。

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		会計年度		2021 合計	2020 合計
		(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)		
公立保育園運営事業	104.3	0.2	1.0	79.9	36.2	221.6	235.2
2021年度 特定事業 合計	104.3	0.2	1.0	79.9	36.2	221.6	235.2
2020年度 特定事業 合計	101.4	0.6	1.0	89.2	44.0	236.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆給食調理業務委託を3園で開始したことなどにより委託料が29,535千円増加した一方で、会計年度任用職員(業務及び補助)の人員が計17.1人減少し、人件費が減少しました。 ◆原油価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症対策として換気をしながらのエアコンの使用となったため、光熱水費が2020年度から2,341千円増加(+13.7%)し、19,427千円となりました。 ◆各公立保育園の有形固定資産減価償却率は、こうさぎ68.2%、町田55.4%、金森44.3%、山崎26.9%、大蔵24.2%と現園舎の築年数に応じて、施設間で差が生じています。 ◆多岐にわたる保育ニーズへの対応に加え、新型コロナウイルス感染症への対応などで、職員の間勤務が増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により休園になった保育園等に替わり保育を提供する代替保育を、2022年2月に都内で初めて実施しました。
◆公立保育園での新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための消毒用アルコールなどの購入量が減少したことなどにより、消耗品費が2020年度から7,683千円減少(△41.0%)し、11,069千円となりました。
◆新型コロナウイルス感染症に罹患した児童及び濃厚接触者になった児童について、欠席期間に応じて保育料や給食費(食材料費)を還付(減額)しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆保育システムの機能をより有効に活用し、保護者に対する保育園の情報発信の内容を拡大するとともに、保護者の利便性向上及び保育士の事務負担の更なる軽減を図る必要があります。
◆施設の維持管理のため、保守点検等による改善箇所への把握に努めるとともに、老朽化による修繕にも適切に対応することが必要です。
◆今後も新型コロナウイルス感染症等の影響により保育園等が休園になるケースが想定されることから、緊急時にも保育を必要とする家庭に保育を提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆保護者の利便性向上及び保育士の事務負担軽減につなげるため、保護者からの要望の多い写真閲覧・販売機能の導入を検討、実施するとともに、保育システムの更なる活用の検討を行います。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により休園になった保育園等に替わり保育を提供する代替保育を、引き続き実施していきます。	◆施設の整備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行っていきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 在宅で育児をしている家庭への訪問等による相談、情報提供等の支援を行っています。また、身近な保育園で相談等ができるマイ保育園事業の推進や、関係機関と連携しながら、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市地域子育て相談センター事業実施要綱、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱		
		2019年度	2020年度	2021年度
	地域子育て相談センター箇所数	5箇所	5箇所	5箇所
	マイ保育園事業実施園数	70園	70園	70園
	0~5歳児童数(4月1日時点)	18,713人	18,305人	17,721人

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆主に未就学児を対象に子育てに関する相談・支援を行っています。就学以降も支援を継続し、切れ目のない子育て支援を行っていく必要があります。
◆在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への訪問を継続して実施し、子育てに関する相談や情報提供、関係部署の案内を行うとともに、身近な保育園を「マイ保育園」として登録してもらい、いつでも気軽に子育て等に関して相談、交流できる場や情報の提供等の子育て支援を今後も継続して実施していく必要があります。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響で子育てひろばの利用やマイ保育園登録を控える家庭に対しての支援方法について、マイ保育園実施園と検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆2021年度に堺地域子育て相談センター及び町田地域子育て相談センター、2022年度に鶴川地域子育て相談センターを、それぞれ近隣の子どもセンターに移転し、相談対象を未就学児から18歳までに拡大します。利用者の利便性向上を図るとともに、就学以降も継続した切れ目のない支援を行っていきます。</p> <p>○ ◆2021年7月に、堺地域子育て相談センターを子どもセンターばお内に、町田地域子育て相談センターを子どもセンターまあち内にそれぞれ移転し、利用者が気軽に相談しやすい体制を整えました。加えて、相談対象年齢を18歳まで拡大し、就学以降も切れ目のない支援を継続して実施するための体制を整えました。</p>	<p>◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施し、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行い、子育て家庭への支援の更なる充実を図っていきます。</p> <p>◆子育て家庭間の交流の場や子育てに関する相談の機会や情報の提供など、マイ保育園実施園と連携し活動を続けていきます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
相談件数	件	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園実施園が、子育てに関する相談等を受けた件数
		実績	15,616	12,252	13,405			
家庭への訪問件数	回	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭を訪問し、説明や状況把握を行った件数
		実績	1,470	1,546	1,463			

②成果指標およびその他成果の説明

◆2021年度は子育てひろばを通常実施(2020年度は4月から6月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため子育てひろばを休止)したことから、相談件数は、2020年度の12,252件から1,153件増加(+9.4%)し、13,405件となりました。 ◆マイ保育園登録勸奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭や、支援を必要としながら相談につながらない家庭(潜在家庭)に対しての訪問を実施し、登録案内、子育てに関する相談や情報提供、関係部署の案内を行いました。合わせた訪問件数は、2020年度の1,546件から83件減少(△5.4%)し、1,463件となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	210,468	222,870	195,047	△ 27,823	地方税	0	0	0	0
物件費	12,932	13,385	16,238	2,853	国庫支出金	57,547	65,908	74,266	8,358
うち委託料	9,958	9,068	10,398	1,330	都支支出金	93,512	100,568	85,697	△ 14,871
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	122,135	127,743	127,875	132	その他	170	21	0	△ 21
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	151,229	166,497	159,963	△ 6,534
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 211,916	△ 238,577	△ 196,268	42,309
賞与・退職手当引当金繰入額	17,610	41,076	17,071	△ 24,005	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	363,145	405,074	356,231	△ 48,843	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 211,916	△ 238,577	△ 196,268	42,309
特別費用(g)	0	0	6,056	6,056	特別収入(f)	2,003	0	10,385	10,385
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,003	0	4,329	4,329	当期収支差額(e)+(h)	△ 209,913	△ 238,577	△ 191,939	46,638

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園登録事業委託料 8,121千円 消耗品費 2,863千円 電話設定等各種委託料 2,277千円など	子ども・子育て支援交付金 74,060千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 206千円
主な増減理由	堺地域及び町田地域子育て相談センターの近隣の子どもセンターへの移転により、電話設定等各種委託料が2,277千円増加、消耗品費が250千円増加。	利用者支援事業の補助率増により、子ども・子育て支援交付金が8,420千円増加。新型コロナウイルス感染症の影響による研修中止により、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金が62千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 123,996千円 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 2,739千円 研修講師謝礼 960千円など	子ども・子育て支援交付金 52,345千円 子育て推進交付金 14,089千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 11,503千円など
主な増減理由	2021年度は子育てひろばを通常実施したことにより、マイ保育園事業加算補助金が7,250千円増加(2020年度は4月から6月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため子育てひろばを休止)。	利用者支援事業の補助率減により、子ども・子育て支援交付金が7,295千円減少。新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時の補助終了により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が5,500千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
相談件数1件あたりコスト	件	2021	13,405	26,574	△ 6,488	人事異動に伴う職員構成変動による人件費の減少や子育てひろばの通常実施による相談件数の増加などにより、単位あたりコストが6,488円減少(△19.6%)しました。
		2020	12,252	33,062	9,807	
		2019	15,616	23,255		
家庭訪問による事業説明1回あたりコスト	回	2021	1,463	243,494	△ 18,520	人事異動に伴う職員構成変動による人件費の減少などにより、単位あたりコストが18,520円減少(△7.1%)しました。
		2020	1,546	262,014	14,977	
		2019	1,470	247,037		

④貸借対照表

(単位:千円)

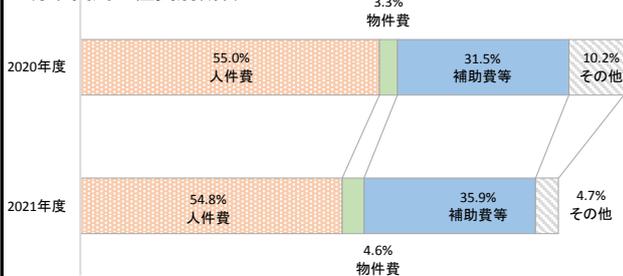
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,658	17,071	3,413
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,658	17,071	3,413
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	165,317	144,081	△ 21,236
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	165,317	144,081	△ 21,236
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	178,975	161,152	△ 17,823
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 178,975	△ 161,152	17,823
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 178,975	△ 161,152	17,823	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

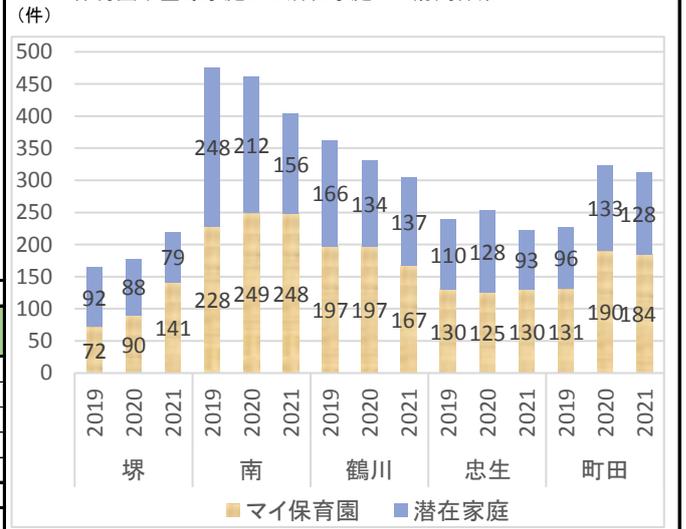


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
地域子育て相談センター事業	21.9			17.5	0.0	39.4	41.8	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	21.9	0.0	0.0	17.5	0.0	39.4	41.8		
2020年度 特定事業 合計	24.0	0.0	0.0	17.8	0.0	41.8			

6.個別分析

▽マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭への訪問件数



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆人事異動に伴う職員構成変動などにより、事業に関わる常勤職員の人員が2020年度から2.1人減少し、それに伴い人件費も27,823千円減少しました。
- ◆乳幼児親子から18歳までの子どもの居場所機能と相談機能をより一層充実させるため、堺地域及び町田地域子育て相談センターを子どもセンター内に移転しました。移転に必要な電話等の整備を行ったことなどにより、電話設定委託料などの物件費が増加しました。 ◆子育てひろばを毎年実施したことにより、マイ保育園実施園での相談件数が2020年度から1,153件増加(+9.4%)しました。また、講座実施など要する費用が増加したためマイ保育園事業加算補助金が7,250千円増加(+6.2%)し、123,996千円となりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆子育てひろば実施園に対し、新型コロナウイルス感染症対策に要する物品購入費用などの補助を2020年度に引き続き行いましたが、子育てひろば実施園の物品購入費用などが減少したため、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が2020年度の9,888千円から7,149千円減少(△72.3%)し、2,739千円となりました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや保育所等入所者数の増などにより、マイ保育園登録人数は2,973人から371人減少(△12.5%)し、2,602人となり、それに伴いマイ保育園登録事業委託料も減少しました。なお、マイ保育園登録率は、2年連続で減少し39.3%となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆子どもや子育て中の親子の支援体制の更なる充実を図るため、地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転を進めていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施するとともに、子育てひろばの実施等いつでも気軽に子育て等に関して相談できる場や交流できる場の提供、子育てに関する情報の提供を今後も継続して実施していく必要があります。
- ◆子育て関連施設や庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子どもや子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2022年5月に鶴川地域子育て相談センターを子どもセンターつるっこに移転し、利用者の利便性向上を図ります。また、子どもセンターに移転した地域子育てセンターについては、開所日を週5日から週6日に増やし、相談体制の充実を図ります。	◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施し、これまで支援を必要としながらも相談ケースにつながっていなかった家庭に、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行い、子育て家庭への支援の更なる充実を図っていきます。 ◆南地域及び忠生地域子育てセンターの近隣の子どもセンターへの移転について、検討を行います。

2021年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援センター	歳出目名	子ども家庭支援センター費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。誰もが安心して子育てができるよう支援を行います。支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るために必要なサービスや情報提供及び支援を行います。	他 自 治 体 の 取 り 組 み 等	◆おうちでごはん事業は、事業費をふるさと納税で賄い、利用者宅に直接弁当を配達する仕組みとしては、都内で初の取り組みになります。
所管事務	◆子育て総合相談に関すること(ショートステイ・トワイライトステイ等のサービス含む) ◆児童虐待相談に関すること(町田市子育て支援ネットワーク連絡会の調整含む) ◆ひとり親家庭相談に関すること(自立支援に関する貸付業務含む) ◆子育て世帯の自立応援プロジェクトに関すること(学習支援事業まこちゃん教室、おうちでごはん事業含む)		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域の子どもの見守り体制を維持・強化するため、町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員の児童虐待防止・早期対応のスキルアップを図る必要があります。
- ◆まこちゃん教室の利便性を高めるため、オンライン学習の定員を増やしていく必要があります。
- ◆希望する多くの世帯が利用できるよう、おうちでごはん事業の利用者数を増やしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員への、ケーススタディ等を取り入れた実践的な研修の実施に向けて検討します。	◆引き続き、町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員への実践的な研修を実施していきます。	◆まこちゃん教室でのオンライン学習のノウハウを蓄積していきます。	◆まこちゃん教室のオンライン学習の定員を増やしていきます。
◆おうちでごはん事業が安定して運営できるよう賛同を増やしていきます。	◆おうちでごはん事業の利用者増に対応できる体制を構築していきます。		
◎	◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員を対象に、児童虐待防止対策の研修を行った他、ヤングケアラーの研修を行いました。		
	◆まこちゃん教室ではリモート型受講者に加え集合型受講者に対してオンライン学習を実施したことで、オンライン学習のノウハウを蓄積しました。		
	◆おうちでごはん事業に対する賛同が増えた結果、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングによる寄付が過去最高額を更新しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子育て総合相談の新規相談件数	件	目標	3,381	3,700	3,900	4,100	4,500	子育てに関して新規に相談された件数
		実績	4,044	5,626	6,015		(2024年度)	
まこちゃん教室参加率	%	目標	-	80	80	80	80	まこちゃん教室の参加率
		実績	-	89	81		(2024年度)	
おうちでごはん事業利用人数	人	目標	80	160	200	240	400	おうちでごはん事業の利用人数
		実績	81	163	201		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆コロナ禍においても、児童相談所・警察署・医師会・保健所・保育園・学校等の関係機関と密に連携し、要保護家庭、要支援家庭、特定妊婦に対して適切な支援を図ることができました。この結果、子育て総合相談の新規相談件数は、2020年度と比較して389件(+6.9%)増加しました。
- ◆まこちゃん教室は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する等子どもが安心して参加できる体制を整えた結果、80%以上の参加率となりました。
- ◆おうちでごはん事業は、利用者数が2020年度と比較して38人(+23.3%)増えました。利用者からは「子どもと楽しく食事ができ、心にも余裕があるので本当に助かります」等感謝の声が多数届きました。また、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングを通して11,000千円以上の寄付をいただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	177,826	199,052	195,399	△ 3,653	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	9,816	9,683	10,848	1,165	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	52,541	61,564	49,573	△ 11,991	国庫支出金	70,563	54,834	77,840	23,006	
	うち委託料	49,490	58,671	47,611	△ 11,060	都支支出金	97,674	93,375	83,511	△ 9,864	
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	40	40	162	122	
	扶助費	60,930	40,747	34,586	△ 6,161	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	補助費等	41,068	44,111	40,182	△ 3,929	その他	5,452	3,091	8,952	5,861	
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	173,729	151,340	170,465	19,125	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 180,361	△ 230,847	△ 172,929	57,918	
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,725	36,713	23,654	△ 13,059	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	354,090	382,187	343,394	△ 38,793	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 180,361	△ 230,847	△ 172,929	57,918		
特別費用 (g)	0	0	5,058	5,058	特別収入 (f)	0	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 5,058	△ 5,058	当期収支差額 (e)+(h)	△ 180,361	△ 230,847	△ 177,987	52,860		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	子ども家庭在宅サービス事業委託料 33,516千円 ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業委託料 14,046千円 印刷製本費(広報チラシ印刷費等) 967千円 電話代(まこちゃんダイヤル等) 211千円など	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 13,946千円 「おうちでごはん」事業補助金 12,769千円 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 711千円 子ども食堂推進事業補助 607千円など
主な増減理由	2歳未満を対象とするショートステイベビーCoOoの定員を2名から1名に変更したことにより、子ども家庭在宅サービス事業委託料が10,681千円減少。	おうちでごはん事業の配食数を160食から200食に増やしたことにより、おうちでごはん事業補助金が2,382千円増加。実績額確定に伴う国及び都補助金の返還金が9,411千円減少。
勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	母子生活支援施設措置費 16,543千円 入院助産施設措置費 12,319千円 育児支援ヘルパー派遣事業委託料 3,112千円など	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助 33,345千円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 16,841千円 母子生活支援施設負担金 9,641千円 子ども・子育て支援交付金 9,026千円など
主な増減理由	育児支援ヘルパーの利用人数が81人増加し215人となったことにより、育児支援派遣事業委託料が1,125千円増加。	ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業で新たに補助金を活用したこと等により、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助が13,292千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	8	8	流動負債	10,965	15,593	4,628	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,965	15,593	4,628
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	128,474	126,973	△ 1,501
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	128,474	126,973	△ 1,501
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	139,439	142,566	3,127	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 139,439	△ 142,558	△ 3,119
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 139,439	△ 142,558	△ 3,119		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	8	8		
資産の部合計		0	8	8					

④貸借対照表の特徴的事項

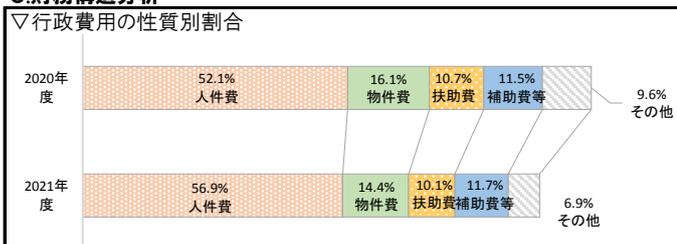
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	育児支援ヘルパー自己負担金 8千円	特になし	特になし
主な増減理由	育児支援ヘルパー自己負担金の未収金があるため、8千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

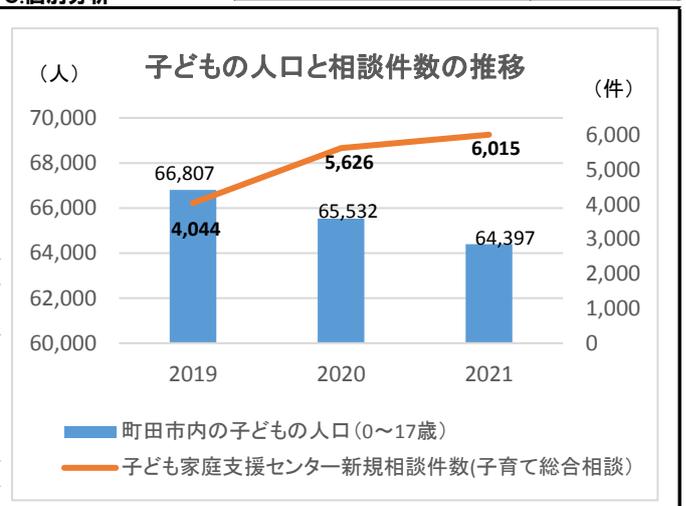
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	170,456	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	345,327	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 174,871	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 174,871
				一般財源充当調整額	174,871

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆子どもとその保護者を支援するために関係機関と連携して対応した結果、子育て総合相談の新規相談件数が2020年度と比較して389件(+6.9%)増えました。新規相談件数のうち八王子児童相談所からの移管件数は、2020年度と比較して84件(+56.8%)増え、232件となりました。
- ◆まこちゃん教室では、オンライン学習を導入したことで、居住地区に左右されることなく参加できる環境を提供しました。
- ◆おうちでごはん事業は、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディング、国の補助金を活用することで、市の財政負担を軽減しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度に引き続き対面形式での町田市子育て支援ネットワーク連絡会は中止しました。しかし、子ども家庭支援センター職員が全関係機関を個別に訪問し、関係機関との情報共有を行うことで、地域で子どもを見守るネットワークを維持することができました。
- ◆まこちゃん教室では、リモート型受講者のみならず集合型受講者に対してもオンライン学習を実施しました。また、長引くコロナ禍においても継続して、子どもの学習機会を提供することができました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆子どもの見守り体制を維持・強化するため、町田市子育て支援ネットワーク連絡会に未加入の団体を訪問し児童虐待防止の啓発を行う必要があります。
- ◆まこちゃん教室は2022年度に地域福祉部生活援護課が行う学習支援事業と統合するため、受講者・保護者への支援方法を検討する必要があります。
- ◆「町田市5か年計画22-26」内で重点事業として位置付けられたおうちでごはん事業について、今後もふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングで賛同者を増やし、事業の継続を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会に未加入の団体を訪問し児童虐待防止の啓発を行う必要があります。また、市職員への啓発を実施します。 ◆まこちゃん教室の受講者・保護者への支援方法を検討します。 ◆おうちでごはん事業の安定した運営のため、事業成果の発信に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員に対して、児童虐待防止の研修を実施していきます。 ◆まこちゃん教室受講者に対する追跡調査の研究を行います。 ◆おうちでごはん事業の利用者増に対応できる体制を構築していきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども発達支援課	歳出目名	子ども発達支援費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

1.組織概要

組織の使命	障がいの有無にかかわらず全ての子どもが共に成長できるように、障がい児への発達支援に関する基本的施策を策定・推進するとともに、子どもの発達に関する保護者からの相談を受け、未就学児を対象とした療育を行います。	他 取 り 自 治 体 等 の	◆児童発達支援センターについては、都内23区のうち17区、多摩26市のうち町田市を含めて16市が設置済です。 ◆重い障がい等があるために外出することが著しく困難な子どもの家庭に何回も訪問型児童発達支援所については、都内23区のうち7区、多摩26市のうち町田市を含めて6市が設置済です。
所管事務	◆18歳未満の障がい児に関する基本的な計画の策定及び調整や事業実施に関すること ◆児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターに関すること ◆障がい児や、発達に遅れや不安のある子どもの療育指導及び相談に関すること ◆障がい児福祉サービスに関すること		

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・町田市子ども発達センター条例						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市子ども発達センター		
	センター利用登録者数(人)	1,455	1,289	1,042	建設年月日	1983年3月22日		
	就学相談資料提出数(件)	168	169	138		2019年度	2020年度	2021年度
	受給者証申請件数(子ども発達支援課分)(件)	346	293	341	有形固定資産減価償却率	64.7%	66.9%	69.2%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆発達に遅れや心配のある児童及びその保護者への支援事業を子ども発達支援計画行動計画に基づき実施する必要があります。
- ◆子ども発達センターにおけるより効果的・効率的なサービス提供に向けて、現行の管理運営形態を見直す必要があります。
- ◆各種専門研修に参加し、スキルアップを繰り返すことで専門職のキャリアを構築することにより、支援体制を強化する必要があります。
- ◆子ども発達センターは設備の老朽化が進行しているため、施設の機能維持に努める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆子ども発達支援計画行動計画に基づき、事業の進捗管理を行うとともに、目標達成に向けた取り組みを着実に進めます。◆子ども発達センターの事業内容の見直しを検討します。◆専門職の専門的知識及び技術を深めるため、相談支援専門員等の外部研修を受講します。	◆子ども発達センターの療育・相談サービスの充実を図るため、町田市公共施設再編計画及び西部地域における新設計画を踏まえた事業の再構築に関する検討を行います。	
○	◆子ども発達支援計画行動計画に基づき事業に取り組んだ結果、47の取組項目のうち、34の取組において目標を達成することができました。 ◆市民サービス向上等の観点から既存事業の見直しを行った結果、教育センター複合化施設への移転を機に医療的ケア児の受入れを強化することにしました。◆相談支援専門員養成研修や重症障害児(者)医療看護師講習会などを受講し、相談・療育支援体制の充実を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用者数(未就学児)	人	目標	15,391	10,900	13,500	13,500	-	週5日・週1日通園、親子通園、個別相談、受給者証申請件数等の利用人数
		実績	13,644	11,709	12,783			
利用者数(6歳から18歳未満)	人	目標	190	200	210	220	-	一般相談、計画相談、保育所等訪問支援、受給者証申請件数の利用人数
		実績	253	269	312			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆延べ利用者数(未就学児)は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して事業を継続した結果、2020年度から1,074人増加(+9.2%)しました。
- ◆利用者数(6歳から18歳未満)は、就学後も保育所等訪問支援事業等の支援を継続して行った結果、2020年度から43人増加(+16.0%)しました。
- ◆リモート会議システムを積極的に活用することで、主催する研修会や会議に保護者や市内事業者が参加する機会を増やしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	339,696	329,384	328,459	△ 925	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	20,860	13,831	11,291	△ 2,540	保険料	0	0	0	0
	物件費	73,752	72,987	92,425	19,438	国庫支出金	652	386	4,986	4,600
	うち委託料	55,409	55,489	76,387	20,898	都支支出金	20,030	19,914	25,911	5,997
	維持補修費	7,367	3,293	1,320	△ 1,973	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	975	1,291	1,184	△ 107	使用料及手数料	1,596	9	25	16
	補助費等	5,189	5,145	4,677	△ 468	その他	73,868	74,396	111,213	36,817
	減価償却費	23,587	27,299	27,299	0	行政収入 小計(a)	96,146	94,705	142,135	47,430
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 392,009	△ 366,781	△ 363,664	3,117
	賞与・退職手当引当金繰入額	37,589	22,087	50,435	28,348	金融収支差額(d)	△ 9	△ 12	△ 11	1
	行政費用 小計(b)	488,155	461,486	505,799	44,313	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 392,018	△ 366,793	△ 363,675	3,118
	特別費用(g)	0	0	7,840	7,840	特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 7,840	△ 7,840	当期収支差額(e)+(h)	△ 392,018	△ 366,793	△ 371,515	△ 4,722

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	職員給料・共済費 151,412千円 職員手当等 64,096千円 会計年度任用職員報酬・共済費 112,951千円	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 18,811千円 医療的ケア児保育支援事業費補助金 4,015千円 子ども・子育て支援交付金・放課後児童健全育成事業費 2,686千円 保育園等に医療的ケア児を受入れるための費用(看護師派遣委託料)に対する補助申請を子ども発達支援課が行うことになったため、東京都地域生活支援事業費等補助金が4,015千円増加。
主な増減理由	時間外勤務の削減により、時間外勤務手当が2,540千円減少。	
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	子ども発達センター通園バス運行業務委託料 26,770千円 保育園・小学校(学童含む)における看護師派遣委託料 17,341千円 子ども発達センター給食調理等業務委託料 12,898千円 など	子ども発達センター障害児通所給付費 102,267千円 子ども発達センター障害児相談支援給付費 7,320千円 子ども発達センター給食費利用者負担金 1,626千円
主な増減理由	保育園等に医療的ケア児を受入れるための看護師派遣契約を子ども発達支援課が一括して行うことになったため、保育園・小学校(学童保育クラブを含む)における看護師派遣委託料が17,341千円増加。	令和3年度障害福祉サービス等報酬改定等により、子ども発達センター障害児通所給付費が36,322千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
子ども発達センター利用人数1人あたりコスト	人	2021	14,951	32,671	△ 1,972	2020年度に比べ行政費用が増加する一方で、子ども発達センターの利用人数(相談・療育・プールの合計利用人数)も増加したため、利用者1人あたりのコストは、1,972円減少(△5.7%)しました。
		2020	13,321	34,643	6,875	
		2019	17,580	27,768		
子ども発達センター開所に要する1日あたりコスト	日	2021	339	1,440,879	79,563	児童発達支援、親子療育、グループ指導、発達相談、プール開放等で閉館しています。2021年度は行政費用の増加により、開所に要する1日あたりのコストは79,563円増加(+5.8%)しました。
		2020	339	1,361,316	△ 78,669	
		2019	339	1,439,985		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,703	38,334	20,631
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	463,785	436,486	△ 27,299	地方債	780	13,404	12,624
	土地	57,867	57,867	0	賞与引当金	16,923	24,930	8,007
	建物(取得価額)	1,223,723	1,223,723	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 819,227	△ 846,447	△ 27,220	固定負債	306,362	302,843	△ 3,519
	工作物(取得価額)	3,950	3,950	0	地方債	108,841	95,437	△ 13,404
	工作物減価償却累計額	△ 2,528	△ 2,607	△ 79	退職手当引当金	197,521	207,406	9,885
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	324,065	341,177	17,112
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	139,720	95,309	△ 44,411
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	463,785	436,486	△ 27,299	負債及び純資産の部合計	463,785	436,486	△ 27,299	

⑤貸借対照表の特徴的事項

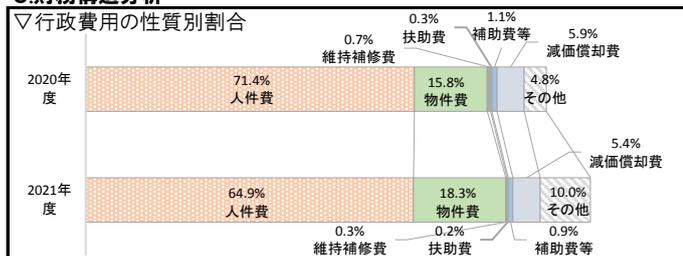
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	子ども発達センター 57,867千円	子ども発達センター 1,223,723千円	2016年度すみれ教室3階空調設備改修工事 7,061千円、2019年度子ども発達センター改修工事 88,376千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により27,220千円減少。	2022年度償還分を流動負債に振替したことにより、13,404千円減少。

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

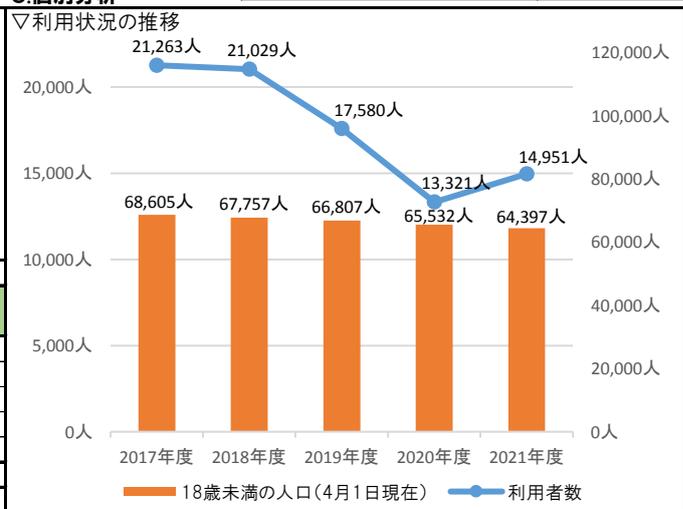
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	142,135	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	468,459	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	780
行政サービス活動収支差額(a)	△ 326,324	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 780
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 327,104
				一般財源充当調整額	327,104

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
子ども発達センター管理事務	0.4		0.3			0.7	0.3
発達支援推進事業	0.9		1.6	0.1		2.6	3.0
発達相談事業	6.3			6.6	2.8	15.7	15.8
療育事業	12.6			20.9	5.6	39.1	38.4
課の統括・庶務	6.6		0.4	0.7		7.7	6.9
2021年度 歳出目 合計	26.8	0.0	2.0	28.6	8.4	65.8	64.4
2020年度 歳出目 合計	27.0	1.0	2.0	26.8	7.6	64.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆医療的ケア児保育支援事業費補助金(4,015千円)などを活用し、看護師を派遣(委託料17,341千円)することで、公立保育園や小学校、学童保育クラブに医療的ケア児を受け入れることができました。 ◆各職員が業務の効率化に取り組んだことにより、時間外勤務時間を2020年度から772時間削減(△17.7%)し、時間外勤務手当は2,540千円減少(△18.4%)しました。 ◆インターネット接続環境を整備し、オンライン研修に参加したことで、研修負担金は115千円増加(+162.7%)となりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止を強化するため、サービス継続支援事業補助金(271千円)を活用し、面談用パーティションの増設などを行いました。 ◆緊急事態宣言発出による休止期間が減ったことや、感染拡大防止を徹底したことで療育や訪問支援、家族支援事業などの利用者が増加し、子ども発達センターの利用者1人あたりのコストは1,972円減少(△5.7%)しました。 ◆人との接触の機会を減らすため、リモート会議を導入したことにより、療育セミナーの参加者が2020年度の63名から214名に増加(+239.7%)したほか、2020年度に開催できなかった主催会議を開催することができました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図りながら、子ども発達支援計画行動計画で掲げた目標の達成に向け取り組む必要があります。 ◆子ども発達センターについて、町田市公共施設再編計画に基づく複合施設への移転に向けた準備と、民間活力導入に向けた準備を同時に進める必要があります。 ◆町田市における児童発達支援センターの定員や配置について検討を進める必要があります。 ◆発達に遅れや心配のある児童の保護者や幼稚園・保育園等から、集団生活に適応するための専門的な支援や助言を求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆子ども発達支援計画行動計画の目標達成に向けた取組を着実に進めます。 ◆複合施設移転後の子ども発達センターに必要な機能等について検討するとともに、民間活力導入に向けた事業者ヒアリングを行います。 ◆訪問支援について、保護者への周知や、関係機関との取組を強化します。	◆町田市における児童発達支援センターの定員や配置について検討を進めます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	社会教育活動の一環として、自然の中で青少年の創造力を生かし、人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。自然の中で団体・家族等が野外活動を通じ、自然と触れ合い親睦を深め、親子・友人との絆を深める場を提供します。	他り自治体等の	◆大地沢青少年センターのように市直営で、類似施設を所有している近隣市は相模原市と平塚市です。2市の施設と比較して、大地沢青少年センターは幅広い利用者が使用できる施設となっています。相模原市は多くのプログラムを用意しており、様々な体験ができる施設となっています。					
所管事務	◆施設管理事業 施設・設備の維持管理をすること ◆施設貸出事業 施設の予約・貸出を行い、使用料徴収と必要な物品の貸出をすること ◆主催事業 大地沢でしか体験できない事業を実施し、様々な体験をしてもらうこと ◆プログラムサービス事業 市内団体等を対象に絵付陶芸、焼き板作り等を指導すること							
基本情報	根拠法令等 町田市大地沢青少年センター条例							
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	大地沢青少年センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	9,413	2,741	4,033	建設年月日	1991年5月15日		
	受益者負担比率	5.4%	1.6%	2.2%		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	63.3%	65.4%	67.4%

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆大地沢青少年センターに来所することでできる事業等を検討し、新たな魅力を作っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな生活様式への移行を求められています。ワクチン接種状況により、求められる生活様式が変わる可能性があり、国などの動向に沿った施設運営をしていく必要があります。
- ◆民間活力導入の方針を検討するとともに民間活力導入に向けた施設の改修工事について、関係部署との調整を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数の増加を図るために、インスタグラムやホームページ、学校等へのチラシ配布等の広報や事業の研究を行い、幅広い世代に利用してもらえるように努力していきます。 ◆市内・市外問わず大地沢青少年センターの周知方法を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間活力導入を行い、運営主体を変更します。 ◆民間活力導入により、より幅広い世代に利用していただける施設になることを目指します。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆インスタグラム等での情報発信に加え、幅広い世代を対象にした新たな事業を企画、実施しました。 ◆市内での周知に加え、相模原市と八王子市の自治会等に協力いただき、施設紹介のチラシを配布しました。 ◆民間活力導入について、指定管理者制度の導入を決定し、そのための準備を行いました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	12,000	10,600	10,600	11,000	-	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	9,336	2,089	2,794			
主催事業の満足度	%	目標	90	90	90	90	-	市が主催する事業への参加者アンケートにおいて「とても良かった」と回答した割合
		実績	91.4	80.8	84.0			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆宿泊施設延べ利用者数は2020年度に比べて増加しましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間などの影響もあり、目標には及びませんでした。また、主催事業の満足度は、84.0%で目標には及びませんでした。
- ◆「～大人も子どもも非日常体験！～大地沢に行こう！！2021秋」と題し、9の新規事業を含む16の事業を集中的に実施しました。
- ◆2023年4月から指定管理者制度を導入することとし、条例改正・募集要項作成などの導入準備を完了させました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	62,991	63,170	63,097	△ 73	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,760	2,796	4,476	1,680		保険料	0	0	0	0
	物件費	58,222	45,195	48,263	3,068		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	34,194	26,062	28,282	2,220		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	5,086	6,597	7,148	551		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	8,544	2,536	3,694	1,158
	補助費等	10,022	9,306	9,599	293		その他	902	226	705	479
	減価償却費	36,204	36,204	35,202	△ 1,002		行政収入 小計(a)	9,446	2,762	4,399	1,637
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 166,402	△ 167,082	△ 177,802	△ 10,720
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,323	9,372	18,892	9,520		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	175,848	169,844	182,201	12,357	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 166,402	△ 167,082	△ 177,802	△ 10,720		
特別費用 (g)	0	0	1,299	1,299	特別収入 (f)	700	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	700	0	△ 1,299	△ 1,299	当期収支差額 (e)+(h)	△ 165,702	△ 167,082	△ 179,101	△ 12,019		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 63,097千円 (うち時間外勤務手当 4,476千円)	委託料 28,282千円 施設修繕料を除く需用費 13,945千円 使用料及び賃借料 4,867千円など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の保健所応援のため、職員人件費が73千円減少。新規事業実施により時間外勤務手当が1,680千円増加。	建物総合管理業務委託の契約変更及び3年に1度実施する不動産鑑定委託料などにより2,220千円増加。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設修繕料 7,148千円	施設使用料 3,694千円
主な増減理由	換気設備や空調設備等の修繕などにより、551千円増加。	利用者数の増加により、使用料及手数料が1,158千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2021	2,794	65,212	△ 16,092	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館が17日ありましたが、利用者が705人増加したため、宿泊施設延べ利用者1人あたりのコストが16,092円減少(△19.8%)しました。
		2020	2,089	81,304	62,469	
		2019	9,336	18,835		
開館1日あたりコスト	日	2021	294	619,731	△ 65,124	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館が17日ありましたが、2020年度より開館日数が46日増加したため、開館1日あたりのコストが65,124円減少(△9.5%)しました。
		2020	248	684,855	65,672	
		2019	284	619,183		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,489	5,555	2,066
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,279,357	1,244,451	△ 34,906	賞与引当金	3,489	5,555	2,066
	土地	671,230	671,230	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,758,630	1,758,630	0	固定負債	47,620	56,688	9,068
	建物減価償却累計額	△ 1,150,503	△ 1,185,409	△ 34,906	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	47,620	56,688	9,068
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	51,109	62,243	11,134
	インフラ資産	0	0	0	純資産	1,230,615	1,184,279	△ 46,336
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,367	2,071	△ 296	純資産の部合計	1,230,615	1,184,279	△ 46,336	
資産の部合計	1,281,724	1,246,522	△ 35,202	負債及び純資産の部合計	1,281,724	1,246,522	△ 35,202	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター用地 671,230千円	大地沢青少年センター建物 1,758,630千円	陶芸窯 2,071千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により34,906千円減少。	減価償却により296千円減少。

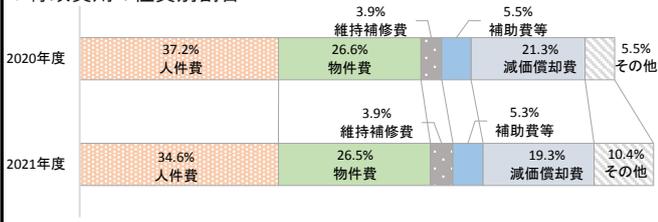
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,399	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	137,164	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 132,765	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 132,765
				一般財源充当調整額	132,765

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
企画・運営・指導・研修に関すること	4.6					4.6	3.8		
施設の利用・維持管理に関すること	1.3				1.4	2.7	3.6		
講習会の開催に関すること	0.9				0.6	1.5	1.6		
野外活動等の行事に関すること	0.5					0.5	0.6		
運営委員会に関すること	0.1					0.1	0.1		
2021年度 歳出目 合計	7.4	0.0	0.0	0.0	2.0	9.4	9.7		
2020年度 歳出目 合計	6.6	0.0	1.0	0.0	2.1	9.7			

6.個別分析

▽在住別利用者数と市外利用者割合の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆人件費・物件費・減価償却費が大半を占めています。また、有形固定資産減価償却率は67.4%となり、維持補修費が年々増加しています。
- ◆2020年度と比べ、利用者が増えたため、施設使用料が1,158千円増加しています。
- ◆2020年度から事業にかかわる人員が0.3人減少した中で、9の新規事業を実施しました。また、指定管理者制度導入に向けた手続きを完了させました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間などの影響により、利用者数は低迷しています。このため、宿泊施設延べ利用者1人あたりコストは、2020年度より回復したものの、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年度に比べ約3.5倍となっています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の増加と安定的な施設運営のため、指定管理者による効率的な施設管理と一層のサービス向上を図る必要があります。
- ◆利用者が快適に利用できるよう、老朽化した施設の改修、修繕などを計画的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者募集に際して、施設の状態や周辺環境等の把握のために現地説明会等を開催するなどして、適切な事業者を選定します。	◆利用者数の増加に向け、これまでの自然体験中心の事業展開だけでなく、新たな利活用方法を、地域団体、指定管理者と共に研究していきます。 ◆利用者にとって魅力的な施設になるよう計画的に施設を修繕していきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大池沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図ります。それにより市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上を目指します。	他 自 治 体 等 の	◆東京都内30市町村のうち、同様の施設を所有しているのは、町田市含め11市です(島部除く)。
所管事務	◆施設管理事業 指定管理者制度にて、施設・設備の管理・運営などを行うこと ◆宿泊施設貸出事業 指定管理者制度にて、施設の利用貸出、サービス提供を行うこと ◆利用促進事業 指定管理者による自主事業、広報活動などを実施すること		
基本情報	根拠法令等 町田市自然休暇村条例		

基本情報	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市自然休暇村
		36,718	11,620	27,714	建設年月日	1989年6月1日
	受益者負担比率	22.9%	8.6%	17.9%		
					有形固定資産減価償却率	2019年度 63.6% 2020年度 65.8% 2021年度 68.0%

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数増加に向けて、積極的なPR活動をする必要がありますが、新型コロナウイルス感染症の状況などを鑑み、状況に応じたPR方法を検討する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな生活様式への移行を求められています。ワクチン接種状況により、求められる生活様式が変わる可能性があり、国などの動向に沿った施設運営をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆他市の移動教室の受入れについて、町田市民の利用に影響が出ないよう配慮を行った上で、同様の施設を持たない団体へのPRを検討していきます。 ◆市外からの転入者に向けた周知方法を検討し、実施していきます。 ◆川上村にある観光資源を活用したPR活動を検討していきます。		◆安定したリピーターに加え、「宿泊したい」と思えるような情報提供を行うことで、新規利用者を増やす方策を検討していきます。	
取組状況	△ ◆利用者の増加に向け、相模原市の事業者へ施設周辺の観光資源を紹介するなど、魅力の発信に努めました。 ◆同様の施設を持たない団体への移動教室の受入れに向け、近隣市の小中学校への施設紹介を予定していましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などのため、実施できませんでした。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延利用者数	人	目標	10,900	3,500	5,500	11,500	-	宿泊施設(本館、キャンピング、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	9,595	3,406	7,845			
新規利用者割合	%	目標	28	28	28	28	-	利用者アンケートにおける、利用が「初めて」と回答した方の割合
		実績	23	19	28			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度の宿泊施設延利用者数は7,845人となり、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年度と比べ、81.8%まで回復しています。
- ◆新規利用者増加に向けて、これまで行っていた市内イベントでのパンフレット配布に加え、施設近隣のロッククライミングで有名な「小川山」を、町田・相模原市内のクライミング関連事業者を紹介するなどを行った結果、利用者アンケートにおける、初めて利用した方の割合は約3割になりました。
- ◆町田市自然休暇村の利用者数は回復しつつあります。特に、市外利用者数は2019年度の水準まで戻っています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	4,722	7,683	2,924	△ 4,759	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	433	201	220	19	保険料	0	0	0	0
物件費	94,618	90,084	92,288	2,204	国庫支出金	0	3,805	8,489	4,684
うち委託料	91,578	87,044	89,428	2,384	都支支出金	934	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	3,805	8,489	4,684	その他	0	0	0	0
減価償却費	22,141	22,141	22,141	0	行政収入 小計(a)	934	3,805	8,489	4,684
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 120,849	△ 120,159	△ 117,625	2,534
賞与・退職手当引当金繰入額	302	251	272	21	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	121,783	123,964	126,114	2,150	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 120,849	△ 120,159	△ 117,625	2,534
特別費用 (g)	0	0	93	93	特別収入 (f)	746	421	435	14
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	746	421	342	△ 79	当期収支差額 (e)+(h)	△ 120,103	△ 119,738	△ 117,283	2,455

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 2,924千円 (うち時間外勤務手当 220千円)	指定管理料 88,978千円 土地賃借料 2,860千円 施設定期点検業務委託 450千円
主な増減理由	人事異動による職員構成の変動などにより、職員人件費が4,759千円減少。うち時間外勤務手当は19千円増加。	建築物定期調査と不動産鑑定などにより、1,147千円減少。 例年通りに開館したため、指定管理委託料が、3,532千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,489千円	特になし
主な増減理由	町田市指定管理者事業継続支援金の交付により、4,684千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2021	7,845	16,076	△ 20,320	2020年度と比べ、移動教室の実施などがあり、利用者数が4,439人増加したため、宿泊施設延べ利用者1人あたりのコストは20,320円減少(△55.8%)しました。
		2020	3,406	36,396	23,704	
		2019	9,595	12,692		
開館1日あたりコスト	日	2021	345	365,548	△ 216,443	2020年度は休館期間がありましたが、2021年度は例年通りの開館日数となり、開館日数が132日増えたため、開館1日あたりのコストは216,443円減少(△37.2%)しました。
		2020	213	581,991	230,017	
		2019	346	351,974		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	251	272	21
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	344,042	321,900	△ 22,142	賞与引当金	251	272	21
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,005,841	1,005,841	0	固定負債	3,420	2,777	△ 643
	建物減価償却累計額	△ 661,799	△ 683,941	△ 22,142	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,420	2,777	△ 643
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,671	3,049	△ 622
	インフラ資産	0	0	0	純資産	340,371	318,851	△ 21,520
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	340,371	318,851	△ 21,520
資産の部合計	344,042	321,900	△ 22,142	負債及び純資産の部合計	344,042	321,900	△ 22,142	

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	自然休暇村建物 1,005,841千円	特になし
主な増減理由	減価償却により22,142千円減少。	

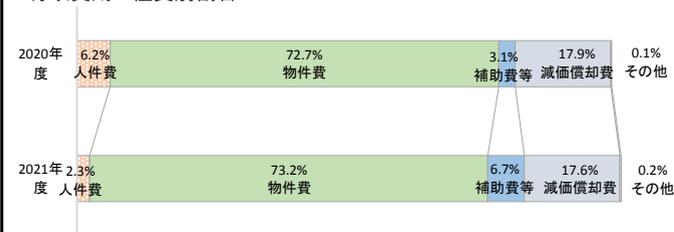
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,489	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	104,254	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 95,765	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 95,765		
			一般財源充当調整額		
			95,765		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



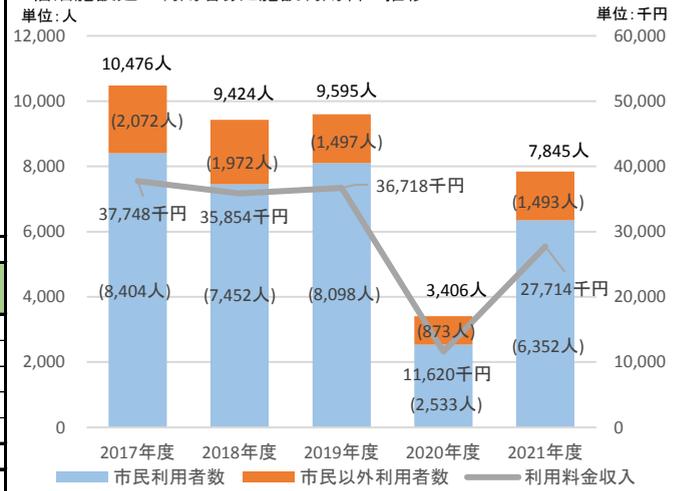
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
自然休暇村に関すること	0.4					0.4	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
2020年度 歳出目 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4

6.個別分析

▽宿泊施設延べ利用者数と施設利用料の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費(委託料)が占めています。
- ◆例年通りの開館日数となったため、利用者が2020年度から4,439人増加し、物件費が増加しています。
- ◆町田市指定管理者事業継続支援金を支出したため、補助費等が増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間には利用者が減少しましたが、感染者数が減少傾向にある期間には多くの方に利用いただき、宿泊施設延利用者数は7,845人、施設利用料は27,714千円となりました。新型コロナウイルス感染症流行前の2019年度の実績と比べ、利用者数は81.8%、収入は75.5%まで回復しています。
- ◆利用者の大幅な減少による指定管理者の負担軽減のため、町田市指定管理者事業継続支援金8,489千円を支給しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症流行前の実績である年間1万人以上の水準を目指し、施設利用者数を増加させる必要があります。
- ◆利用者に快適に利用してもらえるよう計画的な施設修繕を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆大地沢青少年センターの利用者や、多くの方が集まるイベントなどにおいて、施設周辺の観光スポットを紹介するとともに施設の予約等の利用方法を案内します。	◆利用者の安定確保に向け、指定管理者や関係団体などと連携して、観光資源の発掘等を行い、施設の魅力を発信します。 ◆利用者が安心して利用できるよう、計画的に施設修繕を実施していきます。

